

令和4年度

統一的な基準による
赤穂市財務書類

令和6年3月
赤穂市

目 次

I はじめに	1
1 財務書類作成対象会計の範囲	1
2 作成基準日	2
3 財務書類4表の構成	2
4 財務書類の相関性	4
II 一般会計等財務書類	5
1 一般会計等貸借対照表	5
2 一般会計等行政コスト計算書	6
3 一般会計等純資産変動計算書	7
4 一般会計等資金収支計算書	8
III 一般会計等財務書類の主な指標	10
1 資産の状況	10
2 資産と負債の比率	11
3 行政コストの状況	12
4 負債の状況	13
5 受益者負担の状況	14
IV 全体財務書類	15
1 全体貸借対照表	15
2 全体行政コスト計算書	16
3 全体純資産変動計算書	17
4 全体資金収支計算書	18
V 連結財務書類	20
1 連結貸借対照表	20
2 連結行政コスト計算書	21
3 連結純資産変動計算書	22
4 連結資金収支計算書	23

I はじめに

地方公会計とは、現金主義・単式簿記による自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債などのストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用といった自治体の内部管理の強化を図るものです。

本市では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」の財務書類を作成し、公表してきました。こうした取組は全国の自治体で進められていましたが、決算統計データを基礎とした財務書類であること、固定資産台帳の整備が前提ではないこと、基準モデルなどを採用する他都市との比較が困難であること等の課題もあったため、平成26年4月に総務省より固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」が示されました。

これに基づき、本市においても平成29年度(平成28年度決算)から、統一的な基準による財務書類を作成し、公表しています。

1 財務書類作成対象会計の範囲

財務書類は、一般会計及び公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等財務書類」、一般会計等財務書類に公営事業会計を加えた「全体財務書類」、全体財務書類に関連団体を加えた「連結財務書類」を作成しています。対象としている会計(団体)は下表のとおりです。

【連結対象の会計・団体】

NO	会計・団体	区分
1	一般会計	一般会計等
2	墓地公園整備事業特別会計	
3	国民健康保険事業特別会計	全体
4	職員退職手当管理特別会計	
5	介護保険特別会計	
6	後期高齢者医療保険特別会計	
7	病院事業会計	
8	介護老人保健施設事業会計	
9	水道事業会計	
10	下水道事業会計	
11	安室ダム水道用水供給企業団	連結
12	兵庫県後期高齢者医療広域連合	
13	赤穂駅周辺整備株式会社	
14	公益財団法人赤穂市文化とみどり財団	

2 作成基準日

令和5年3月31日(令和4年度末)を作成基準日とし、出納整理期間(令和5年4月1日から令和5年5月31日まで)における令和4年度分の出納については作成基準日までに終了したものととして処理しています。

3 財務書類4表の構成

財務書類は、資産や負債などの状況、コストやその財源の状況といった財務状況を一覧でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方や手法を用いて作成する書類です。財務書類は貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表で構成されています。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、一定時点において保有するすべての資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを表したものです。

左側(借方)の「資産の部」は、行政サービスを提供するために形成してきた道路、公園、学校などの有形固定資産や出資金、貸付金、現金・預金などで構成されます。右側(貸方)は、その資産を形成した財源を表す「負債の部」と「純資産の部」から構成されています。

「負債の部」は、地方債や職員の退職手当引当金など今後支払う必要のあるもので将来世代が負担する部分です。「純資産の部」は、資産形成のために充当した資源の蓄積である「固定資産等形成分」と、費消可能な資源の蓄積である「余剰分(不足分)」で構成されており、過去及び現役世代が負担した部分です。

〔資産の部＝負債の部＋純資産の部〕と左右のバランスがとれた対照表となることから、バランスシートとも呼ばれています。

【貸借対照表の主な科目】

事業用資産	庁舎、学校、福祉施設等の公共サービスに供されている資産
インフラ資産	道路、公園等の社会基盤となる資産
投資及び出資金	債券及び株式並びに財団法人等の寄付行為に係る出えん金等
長期延滞債権	税等の収入未済額のうち前年度以前に発生した債権
基金(固定資産)	市債管理基金、その他特定目的基金
徴収不能引当金	債権のうち、過去5年間の平均不納欠損率をもとに算出した見込額
未収金	税等の収入未済額のうち現年度に発生した債権
基金(流動資産)	財政調整基金
地方債	地方債残高から翌年度償還予定額を控除した額
退職手当引当金	特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額
1年内償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度償還予定額
賞与等引当金	翌年度支払予定の期末、勤勉手当のうち、今年度負担相当額

(2) 行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらないサービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、行政サービスに伴う費用からサービス利用者が直接負担する使用料・手数料等の収益を控除して純行政コストを算定します。

貸借対照表が期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書では貸借対照表上に計上していない消費的な経費や受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

【行政コスト計算書の主な科目】

賞与等引当金繰入額	当年度の貸借対照表に引当金として計上した額
退職手当引当金繰入額	将来の退職手当のうち当期に発生した額
物件費	旅費、需用費、役務費、備品購入費等
徴収不能引当金繰入額	徴収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した額から、当年度の不納欠損額を控除した額
補助金等	他の地方公共団体、民間へ行政上の目的をもって交付する経費
社会保障給付	生活保護費等の扶助費
他会計への支出額等	特別会計等他会計への財政支出

(3) 純資産変動計算書

行政コスト計算書で算定した純行政コストをどのような財源で賄ったかを表すとともに、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表したものです。

【純資産変動計算書の主な科目】

純行政コスト	行政コスト計算書により算定された額
税収等	市税、地方交付税、地方譲与税、分担金、負担金等
国県等補助金	国庫支出金、県支出金
資産評価差額	有価証券等の評価額の見直しによる差額
無償所管替等	寄付などにより無償で資産を取得した場合の資産評価額

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の流れを明らかにするもので、これを、経常的な行政活動の収支を表した「業務活動収支」、資産形成につながる行政活動の収支を表した「投資活動収支」、地方債発行や償還などの行政活動の収支を表した「財務活動収支」の3つの性質区分に分けて表示したものです。

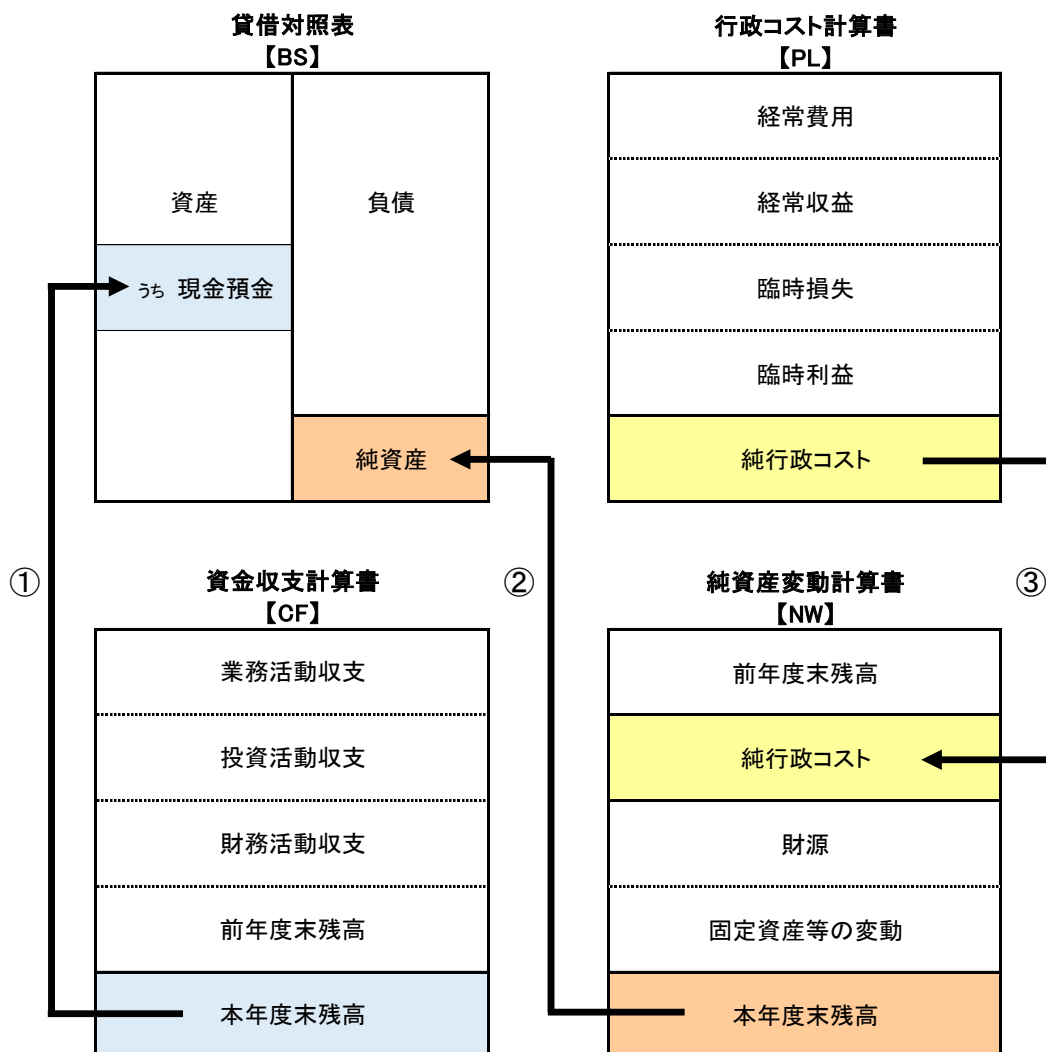
また、会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値に本年度末歳計外現金残高を加えたものが貸借対照表の現金預金と一致します。

【資金収支計算書の主な科目】

業務活動収支	経常的な行政活動の収支で、その他の収支に含まれないもの
投資活動収支	公共資産の整備にかかる収支
財務活動収支	地方債の元利償還、発行額の収支等

4 財務書類の相関性

財務書類は、それぞれ数値が関連しており、相関関係は下図のとおりとなっています。



- ①貸借対照表の「現金預金」の変動を表したものが資金収支計算書になるため、貸借対照表の「現金預金」と、資金収支計算書の「本年度末残高」は一致します。
- ②貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが純資産変動計算書になるため、貸借対照表の「純資産」と、純資産変動計算書の「本年度末残高」は一致します。
- ③純資産変動計算書の「純行政コスト」の内訳を表したものが行政コスト計算書になるため、純資産変動計算書の「純行政コスト」と、行政コスト計算書の「純行政コスト」は一致します。

Ⅱ 一般会計等財務書類

1 一般会計等貸借対照表

令和4年度末の資産は1,084億19百万円、負債は369億円、資産と負債の差である純資産は715億19百万円となりました。

前年度と比較すると、資産は、新学校給食センター整備事業などの建設仮勘定の増による有形固定資産の増(45億3百万円)に加え、病院事業会計や下水道事業会計への出資などによる投資その他の資産の増(13億59百万円)などにより、64億36百万円の増となりました。

また、負債は、地方債残高の減(15億37百万円)の一方、新学校給食センター整備事業などの長期未払金の増(44億11百万円)などにより、37億27百万円の増となりました。

この結果、純資産が27億9百万円の増となりました。

(単位:百万円)

資産の部	4年度末	3年度末	増 減	負債の部	4年度末	3年度末	増 減
1 有形固定資産	93,965	89,462	4,503	1 固定負債	32,825	29,999	2,826
(1)事業用資産	57,600	52,933	4,667	(1)地方債	25,371	26,908	△ 1,537
(2)インフラ資産	34,897	34,884	13	(2)長期未払金	4,431	20	4,411
(3)物品	1,468	1,645	△ 177	(3)退職手当引当金	2,939	2,988	△ 49
2 無形固定資産	93	120	△ 27	(4)その他	84	83	1
3 投資その他の資産	10,647	9,288	1,359	2 流動負債	4,075	3,174	901
(1)投資及び出資金	8,179	6,605	1,574	(1)1年内償還予定地方債	2,465	2,506	△ 41
(2)長期延滞債権	321	329	△ 8	(2)未払金	928	6	922
(3)長期貸付金	7	8	△ 1	(3)賞与等引当金	278	261	17
(4)基金	2,156	2,362	△ 206	(4)その他	404	401	3
(5)徴収不能引当金	△ 16	△ 16	-	負債合計	36,900	33,173	3,727
4 流動資産	3,714	3,113	601				
(1)現金預金	995	1,119	△ 124	純資産の部	4年度末	3年度末	増 減
(2)未収金	65	57	8	純資産	71,519	68,810	2,709
(3)基金	2,657	1,940	717				
(4)徴収不能引当金	△ 3	△ 3	-				
資産合計	108,419	101,983	6,436	負債及び純資産合計	108,419	101,983	6,436

2 一般会計等行政コスト計算書

令和4年度の経常費用は188億26百万円、経常収益は12億35百万円、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは175億91百万円となりました。これに、臨時損失、臨時利益を含んだ純行政コストは176億43百万円となりました。

前年度と比較すると、経常費用において、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業などによる補助金等の増の一方、子育て世帯臨時特別給付事業などによる社会保障給付(扶助費)の減などにより、1億16百万円の減となりました。

また、経常収益は、病院事業会計の投資損失引当金の取崩しなどにより3億44百万円の増となりました。その結果、純経常行政コストは4億60百万円の減となりました。これに、臨時損失、臨時利益を含んだ純行政コストは4億4百万円の減となりました。

(単位:百万円)

区 分	4年度	3年度	増 減
経常費用	18,826	18,942	△ 116
1 業務費用	10,688	10,575	113
(1)人件費	4,648	4,574	74
①職員給与費	4,015	3,933	82
②賞与等引当金繰入額	278	261	17
③退職手当引当金繰入額 等	355	380	△ 25
(2)物件費等	5,696	5,756	△ 60
①物件費	3,436	3,490	△ 54
②維持補修費	276	183	93
③減価償却費	1,984	2,083	△ 99
(3)その他業務費用	344	245	99
①支払利息	87	99	△ 12
②徴収不能引当金繰入額 等	257	146	111
2 移転費用	8,138	8,367	△ 229
(1)補助金等	3,729	3,233	496
(2)社会保障給付(扶助費)	3,185	3,825	△ 640
(3)他会計への繰出金 等	1,224	1,309	△ 85
経常収益	1,235	891	344
使用料・手数料 等	1,235	891	344
純経常行政コスト	17,591	18,051	△ 460
臨時損失	57	1	56
資産除売却損 等	57	1	56
臨時利益	5	5	-
資産売却益	5	5	-
純行政コスト	17,643	18,047	△ 404

3 一般会計等純資産変動計算書

前年度末の純資産残高688億10百万円から、行政コスト計算書で算出した純行政コスト176億43百万円を差し引き、税収や国県等補助金の財源203億30百万円などを計上した結果、純資産残高は前年度末から27億9百万円増加し、715億19百万円となりました。

前年度と比較すると、経常収益などの増により純行政コストが4億4百万円の増となったことに加え、市民税や固定資産税などの税収等が5億59百万円の増となったことなどにより、27億9百万円の増となりました。

(単位:百万円)

区 分	4年度	3年度	増 減
前年度末純資産残高	68,810	77,162	△ 8,352
純行政コスト(△)	△ 17,643	△ 18,047	404
財源	20,330	20,125	205
税収等	15,065	14,506	559
国県等補助金	5,265	5,619	△ 354
本年度差額	2,687	2,078	609
資産評価差額	14	△ 1	15
無償所管換等	8	△ 10,429	10,437
本年度純資産変動額	2,709	△ 8,352	11,061
本年度末純資産残高	71,519	68,810	2,709

4 一般会計等資金収支計算書

業務活動収支は41億49百万円の黒字、投資活動収支は26億55百万円の赤字、財務活動収支は16億38百万円の赤字となり、本年度資金収支額は1億44百万円の赤字となりました。これに前年度末資金残高と本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は9億95百万円となりました。

前年度と比較すると、業務活動収支は、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業などによる補助金等支出の増の一方、市民税や固定資産税などの税込等収入の増などにより、1億40百万円の増となりました。

投資活動収支は、財政調整基金などの基金積立金支出の増の一方、市債管理基金などの基金取崩収入の増などにより、2億89百万円の増となりました。

財務活動収支は、臨時財政対策債などの地方債発行収入が減となったことなどにより、9億62百万円の減となりました。

(単位:百万円)

区 分	4年度	3年度	増 減
1 業務支出	16,864	16,795	69
業務費用支出	8,441	8,222	219
人件費支出	4,400	4,330	70
物件費等支出	3,711	3,673	38
支払利息支出 等	330	219	111
移転費用支出	8,423	8,573	△ 150
補助金等支出	3,735	3,215	520
社会保障給付支出	3,185	3,825	△ 640
他会計への繰出支出 等	1,503	1,533	△ 30
2 業務収入	21,013	20,804	209
税込等収入	15,052	14,567	485
国県等補助金収入	4,975	5,350	△ 375
使用料及び手数料収入 等	986	887	99
3 臨時支出	-	-	-
4 臨時収入	-	-	-
業務活動収支	4,149	4,009	140
1 投資活動支出	3,794	3,529	265
公共施設等整備費支出	1,076	1,274	△ 198
基金積立金支出	1,259	788	471
投資及び出資金支出	1,368	1,387	△ 19
貸付金支出	91	80	11
2 投資活動収入	1,139	585	554
国県等補助金収入	290	269	21
基金取崩収入	748	201	547
貸付金元金回収収入	93	81	12
資産売却収入	8	34	△ 26
投資活動収支	△ 2,655	△ 2,944	289
1 財務活動支出	3,253	3,962	△ 709
地方債償還支出 等	3,253	3,962	△ 709
2 財務活動収入	1,615	3,286	△ 1,671
地方債発行収入	1,615	3,286	△ 1,671
財務活動収支	△ 1,638	△ 676	△ 962
本年度資金収支額	△ 144	389	△ 533
前年度末資金残高	772	383	389
本年度末資金残高	628	772	△ 144
本年度末歳計外現金残高	367	347	20
本年度末現金預金残高	995	1,119	△ 124

Ⅲ 一般会計等財務書類の主な指標

1 資産の状況

(1) 住民一人当たり資産額

財務書類(貸借対照表)を作成することにより得られる、地方公共団体の保有する資産のストック情報(資産額)を住民基本台帳人口で除したもので、住民一人当たりの資産額を表す指標となります。

資産には、住民サービスを提供するために保有し、将来世代に引き継ぐ資産(有形・無形固定資産)や、将来、債務返済や行政サービスに使用することが可能な資産(投資・流動資産)等があります。

【算定式】 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

(単位:万円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減
資産合計	10,841,857	10,198,334	643,523
人口 ※1	45,174	45,754	△ 580
住民一人当たり資産額	240.0	222.9	17.1

※1 年度末の住民基本台帳人口(以下、同じ)

(2) 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を示す指標で、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標となります。

歳入総額とは、前年度からの繰越収入を含み、財務書類(資金収支計算書)を作成することにより得られる、各収入及び前年度末資金残高の合計になります。

【算定式】 資産合計 ÷ 歳入総額

(単位:百万円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減
資産合計	108,419	101,983	6,436
歳入総額	24,539	25,060	△ 521
歳入額対資産比率	4.4年	4.1年	0.3年

(3) 有形固定資産減価償却率

地方公共団体が保有する有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の比率を示す指標で、資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標となります。

【算定式】 減価償却累計額 ÷ 有形固定資産

(単位:百万円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減
減価償却累計額	97,378	98,751	△ 1,373
有形固定資産 ※1	120,620	122,811	△ 2,191
有形固定資産減価償却率	80.7%	80.4%	0.3%

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2 資産と負債の比率

(1) 純資産比率

財務書類(貸借対照表)を作成することにより得られる、資産のストック情報(資産額)に対する純資産の比率を示す指標で、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたかを表す指標となります。

純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えることができます。

【算定式】 純資産 ÷ 資産合計

(単位:百万円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減
純資産	71,519	68,810	2,709
資産合計	108,419	101,983	6,436
純資産比率	66.0%	67.5%	△ 1.5%

(2) 将来世代負担比率

有形固定資産などの社会資本等の形成に対して、将来の償還等が必要な負債による財源調達割合(公共資産等形成充当負債の割合)を表す指標で、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の程度を表す指標となります。

【算定式】 地方債残高(特例地方債を除く) ÷ 有形・無形固定資産合計

(単位:百万円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減
地方債残高 ※1	17,745	18,772	△ 1,027
有形・無形固定資産合計	94,058	89,582	4,476
将来世代負担比率	18.9%	21.0%	△ 2.1%

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3 行政コストの状況

(1) 住民一人当たり行政コスト

財務書類(行政コスト計算書)を作成することにより得られる、純行政コストを住民基本台帳人口で除したもので、住民一人当たりの行政コストを表す指標となります。

純行政コストは、地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用について、発生主義に基づき退職手当引当金繰入額や減価償却費などを含めてフルコストで表示したものです。

【算定式】 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

(単位:万円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減
純行政コスト	1,764,303	1,804,693	△ 40,390
人口	45,174	45,754	△ 580
住民一人当たり行政コスト	39.1	39.4	△ 0.3

4 負債の状況

(1) 住民一人当たり負債額

財務書類(貸借対照表)を作成することにより得られる、地方公共団体の保有する負債のストック情報(負債額)を住民基本台帳人口で除したもので、住民一人当たりの負債額を表す指標となります。

負債には地方債残高のほか、退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債が含まれています。

【算定式】 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

(単位:万円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減
負債合計	3,689,959	3,317,296	372,663
人口	45,174	45,754	△ 580
住民一人当たり負債額	81.7	72.5	9.2

(2) 基礎的財政収支

財務書類(資金収支計算書)を作成することにより得られる、業務活動収支及び投資活動収支を合算したもので、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税込等でどれだけ賄えているかを示す指標となります。

基礎的財政収支が均衡している場合には、債務残高は利払費(債務残高×金利)分のみ増加するため、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する債務の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

【算定式】 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金を除く)

(単位:百万円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減
業務活動収支 ※1	4,236	4,108	128
投資活動収支 ※2	△ 2,144	△ 2,357	213
基礎的財政収支	2,092	1,751	341

※1 支払利息支出を除く。

※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5 受益者負担の状況

(1) 受益者負担比率

財務書類(行政コスト計算書)を作成することにより得られる、経常収益(使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額)に対する経常費用(行政サービス提供に係る負担)の比率を示した指標で、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表した指標となります。

【算定式】 経常収益 ÷ 経常費用

(単位:百万円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減
経常収益	1,235	891	344
経常費用	18,826	18,943	△ 117
受益者負担比率	6.6%	4.7%	1.9%

IV 全体財務書類

1 全体貸借対照表

全体の資産合計は、1,599億61百万円となり、一般会計等の1,084億19百万円から515億42百万円増加しました。これは、連結により、投資及び出資金などが相殺消去される一方、病院事業会計(137億52百万円)や水道事業会計(124億92百万円)、下水道事業会計(310億16百万円)などの公共資産を計上したことによるものです。

前年度と比較すると、資産は、流動資産の増(9億20百万円)に加え、建設仮勘定などによる有形固定資産の増(27億7百万円)などにより、32億72百万円の増となりました。

全体の負債合計は、810億30百万円となり、一般会計等の369億円から441億30百万円増加しました。これは、資産と同様に、病院事業会計(108億69百万円)や水道事業会計(63億21百万円)、下水道事業会計(267億22百万円)などの負債を計上したことによるものです。

前年度と比較すると、負債は、病院事業会計などの企業債残高が減となった一方、新学校給食センター整備事業などの長期未払金の増などにより、9億22百万円の増となりました。

(単位:百万円)

資産の部	4年度末	3年度末	増 減	負債の部	4年度末	3年度末	増 減
1 有形固定資産	146,492	143,785	2,707	1 固定負債	71,364	70,163	1,201
(1) 事業用資産	68,067	63,668	4,399	(1) 地方債等	45,968	48,300	△ 2,332
(2) インフラ資産	71,240	72,373	△ 1,133	(2) 長期未払金	4,452	59	4,393
(3) 物品	7,185	7,744	△ 559	(3) 退職手当引当金	4,366	4,443	△ 77
2 無形固定資産	115	143	△ 28	(4) その他	16,578	17,361	△ 783
3 投資その他の資産	4,623	4,950	△ 327	2 流動負債	9,666	9,945	△ 279
(1) 投資及び出資金	951	937	14	(1) 1年内償還予定地方債等	6,133	7,350	△ 1,217
(2) 長期延滞債権	544	562	△ 18	(2) 未払金 等	2,358	1,410	948
(3) 長期貸付金	106	151	△ 45	(3) 賞与等引当金	578	584	△ 6
(4) 基金	2,501	2,735	△ 234	(4) その他	597	601	△ 4
(5) その他	649	735	△ 86	負債合計	81,030	80,108	922
(6) 徴収不能引当金	△ 128	△ 170	42				
4 流動資産	8,731	7,811	920	純資産の部	4年度末	3年度末	増 減
(1) 現金預金	3,964	3,852	112	純資産	78,931	76,581	2,350
(2) 未収金	1,716	1,633	83				
(3) 基金	2,916	2,228	688				
(4) 棚卸資産 等	55	108	△ 53				
(5) 徴収不能引当金	80	△ 10	90				
5 繰延資産	-	-	-				
資産合計	159,961	156,689	3,272	負債及び純資産合計	159,961	156,689	3,272

2 全体行政コスト計算書

全体の経常費用は397億68百万円であり、一般会計等の188億26百万円から209億42百万円増加しました。これは、国民健康保険事業特別会計及び介護保険特別会計に係る保険給付費などの補助金等のほか、病院事業会計及び下水道事業会計に係る人件費や物件費などを計上したことによるものです。

経常収益は117億4百万円であり、一般会計等の12億35百万円から104億69百万円増加しました。これは、病院医業収益や上下水道料金などを計上したことによるものです。

前年度と比較すると、経常費用は補助金等が増となった一方、社会保障給付の減などにより、3億53百万円の減となりました。また、経常収益は病院医業収益の減などにより、3億75百万円の減となりました。

(単位:百万円)

区 分	4年度	3年度	増 減
経常費用	39,768	40,121	△ 353
1 業務費用	23,748	23,652	96
(1)人件費	9,424	9,533	△ 109
①職員給与費	7,662	7,718	△ 56
②賞与等引当金繰入額	574	579	△ 5
③退職手当引当金繰入額 等	1,188	1,236	△ 48
(2)物件費等	13,148	13,037	111
①物件費	8,112	8,138	△ 26
②維持補修費	403	283	120
③減価償却費 等	4,633	4,616	17
(3)その他業務費用	1,176	1,082	94
①支払利息	324	374	△ 50
②徴収不能引当金繰入額 等	852	708	144
2 移転費用	16,020	16,469	△ 449
(1)補助金等	12,821	12,541	280
(2)社会保障給付	3,187	3,826	△ 639
(3)その他	12	102	△ 90
経常収益	11,704	12,079	△ 375
使用料・手数料 等	11,704	12,079	△ 375
純経常行政コスト	28,064	28,042	22
臨時損失	21	6	15
1 資産除売却損	2	1	1
2 その他	19	5	14
臨時利益	17	14	3
1 資産売却益	6	5	1
2 その他	11	9	2
純行政コスト	28,068	28,034	34

3 全体純資産変動計算書

全体の財源は303億93百万円であり、一般会計等の203億30百万円から100億63百万円増加しました。これは、国民健康保険事業特別会計及び介護保険特別会計の保険料や国県補助金、下水道事業会計などの長期前受金戻入などを計上したことによるものです。

前年度と比較すると、純資産残高は、純行政コストが増加したものの、税収等が増加したことなどにより、財源が純行政コストを上回ることなどから、23億50百万円増加しました。

(単位:百万円)

区 分	4年度	3年度	増 減
前年度末純資産残高	76,581	75,776	805
純行政コスト(△)	△ 28,068	△ 28,034	△ 34
財源	30,393	30,131	262
税収等	19,387	18,801	586
国県等補助金	11,006	11,330	△ 324
本年度差額	2,325	2,097	228
資産評価差額	14	△ 1	15
無償所管換等	8	△ 1,293	1,301
その他	3	2	1
本年度純資産変動額	2,350	805	1,545
本年度末純資産残高	78,931	76,581	2,350

4 全体資金収支計算書

業務活動収支は56億64百万円の黒字、投資活動収支は19億44百万円の赤字、財務活動収支は36億28百万円の赤字となり、本年度資金収支額は92百万円の黒字となりました。これに前年度末資金残高と本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は39億64百万円となりました。

前年度と比較すると、業務活動収支は病院医業収益の減などにより、使用料及び手数料収入が減少したことなどから、収支としては3億2百万円の減となりました。

投資活動収支は、有形固定資産等の形成に係る公共施設等整備費支出の減などにより、投資活動支出が減少したことなどから、12億56百万円の増となりました。

財務活動収支は、病院事業会計や下水道事業会計の企業債発行額の減などにより、財務活動収入が減少したことなどから、13億13百万円の減となりました。

(単位:百万円)

区 分	4年度	3年度	増 減
1 業務支出	35,109	35,173	△ 64
業務費用支出	19,084	18,722	362
人件費支出	9,485	9,334	151
物件費等支出	8,523	8,420	103
支払利息支出 等	1,076	968	108
移転費用支出	16,025	16,451	△ 426
補助金等支出	12,827	12,524	303
社会保障給付支出	3,186	3,826	△ 640
その他の支出	12	101	△ 89
2 業務収入	40,789	41,142	△ 353
税収等収入	18,444	17,942	502
国県等補助金収入	10,716	11,061	△ 345
使用料及び手数料収入 等	11,629	12,139	△ 510
3 臨時支出	19	5	14
その他の支出	19	5	14
4 臨時収入	3	2	1
業務活動収支	5,664	5,966	△ 302
1 投資活動支出	3,301	4,495	△ 1,194
公共施設等整備費支出	1,913	3,498	△ 1,585
基金積立金支出	1,280	898	382
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	108	99	9
2 投資活動収入	1,357	1,295	62
国県等補助金収入	421	748	△ 327
基金取崩収入	826	421	405
貸付金元金回収収入	99	87	12
資産売却収入 等	11	39	△ 28
投資活動収支	△ 1,944	△ 3,200	1,256
1 財務活動支出	7,667	9,000	△ 1,333
地方債等償還支出 等	7,667	9,000	△ 1,333
2 財務活動収入	4,039	6,685	△ 2,646
地方債等発行収入 等	4,039	6,685	△ 2,646
財務活動収支	△ 3,628	△ 2,315	△ 1,313
本年度資金収支額	92	451	△ 359
前年度末資金残高	3,505	3,054	451
本年度末資金残高	3,597	3,505	92
本年度末歳計外現金残高	367	347	20
本年度末現金預金残高	3,964	3,852	112

V 連結財務書類

1 連結貸借対照表

令和4年度末の資産は1,620億79百万円、負債は825億19百万円、資産と負債の差である純資産は795億60百万円となりました。純資産は前年度と比べて22億46百万円の増となりました。

(単位:百万円)

資産の部	4年度末	3年度末	増 減	負債の部	4年度末	3年度末	増 減
1 有形固定資産	148,759	146,053	2,706	1 固定負債	72,781	71,593	1,188
(1)事業用資産	68,098	63,702	4,396	(1)地方債等	46,012	48,356	△ 2,344
(2)インフラ資産	73,473	74,603	△ 1,130	(2)長期未払金	4,452	58	4,394
(3)物品	7,188	7,748	△ 560	(3)退職手当引当金	4,375	4,452	△ 77
2 無形固定資産	115	143	△ 28	(4)その他	17,942	18,727	△ 785
3 投資その他の資産	4,132	4,449	△ 317	2 流動負債	9,738	10,026	△ 288
(1)投資及び出資金	139	125	14	(1)1年内償還予定地方債等	6,145	7,363	△ 1,218
(2)長期延滞債権	545	564	△ 19	(2)未払金 等	2,415	1,477	938
(3)長期貸付金	106	151	△ 45	(3)賞与等引当金	578	584	△ 6
(4)基金	2,821	3,045	△ 224	(4)その他	600	602	△ 2
(5)その他	649	735	△ 86	負債合計	82,519	81,619	900
(6)徴収不能引当金	△ 128	△ 171	43				
4 流動資産	9,073	8,287	786	純資産の部	4年度末	3年度末	増 減
(1)現金預金	4,301	4,320	△ 19	純資産	79,560	77,314	2,246
(2)未収金	1,718	1,639	79				
(3)基金	2,916	2,228	688				
(4)棚卸資産 等	154	110	44				
(5)徴収不能引当金	△ 16	△ 10	△ 6				
5 繰延資産	0	1	△ 1				
資産合計	162,079	158,933	3,146	負債及び純資産合計	162,079	158,933	3,146

2 連結行政コスト計算書

令和4年度の経常費用は464億97百万円、経常収益は118億23百万円、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは346億74百万円となりました。これに、臨時損失、臨時利益を含む純行政コストは346億78百万円となり、前年度と比較すると、2億76百万円の増となりました。

(単位:百万円)

区 分	4年度	3年度	増 減
経常費用	46,497	46,648	△ 151
1 業務費用	24,148	24,229	△ 81
(1)人件費	9,553	9,661	△ 108
①職員給与費	7,750	7,801	△ 51
②賞与等引当金繰入額	574	579	△ 5
③退職手当引当金繰入額 等	1,229	1,281	△ 52
(2)物件費等	13,288	13,150	138
①物件費	8,203	8,206	△ 3
②維持補修費	417	301	116
③減価償却費 等	4,668	4,643	25
(3)その他業務費用	1,307	1,418	△ 111
①支払利息	324	374	△ 50
②徴収不能引当金繰入額 等	983	1,044	△ 61
2 移転費用	22,349	22,419	△ 70
(1)補助金等	19,140	18,481	659
(2)社会保障給付	3,187	3,826	△ 639
(3)その他	22	112	△ 90
経常収益	11,823	12,237	△ 414
使用料・手数料 等	11,823	12,237	△ 414
純経常行政コスト	34,674	34,411	263
臨時損失	21	6	15
1 資産除売却損	2	1	1
2 その他	19	5	14
臨時利益	17	15	2
1 資産売却益	5	5	-
2 その他	12	10	2
純行政コスト	34,678	34,402	276

3 連結純資産変動計算書

前年度末純資産残高は773億14百万円、本年度末純資産残高は795億60百万円となっており、純資産は前年度から22億46百万円の増となりました。

(単位:百万円)

区 分	4年度	3年度	増 減
前年度末純資産残高	77,314	76,573	741
純行政コスト(△)	△ 34,678	△ 34,402	△ 276
財源	36,899	36,410	489
税金等	22,549	21,854	695
国県等補助金	14,350	14,556	△ 206
本年度差額	2,221	2,008	213
資産評価差額	15	△ 1	16
無償所管換等	8	△ 1,293	1,301
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1	25	△ 26
その他	3	2	1
本年度純資産変動額	2,246	741	1,505
本年度末純資産残高	79,560	77,314	2,246

4 連結資金収支計算書

業務活動収支は55億58百万円の黒字、投資活動収支は19億56百万円の赤字、財務活動収支は36億41百万円の赤字となり、本年度資金収支額は39百万円の赤字となりました。これに前年度末資金残高及び本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は43億1百万円となり、前年度末から19百万円の減となりました。

(単位:百万円)

区 分	4年度	3年度	増 減
1 業務支出	41,844	41,695	149
業務費用支出	19,490	19,294	196
人件費支出	9,614	9,461	153
物件費等支出	8,669	8,541	128
支払利息支出 等	1,207	1,292	△ 85
移転費用支出	22,354	22,401	△ 47
補助金等支出	19,145	18,463	682
社会保障給付支出	3,187	3,826	△ 639
その他の支出	22	112	△ 90
2 業務収入	47,418	47,577	△ 159
税金等収入	21,606	20,995	611
国県等補助金収入	13,992	14,223	△ 231
使用料及び手数料収入 等	11,820	12,359	△ 539
3 臨時支出	19	5	14
その他の支出	19	5	14
4 臨時収入	3	2	1
業務活動収支	5,558	5,879	△ 321
1 投資活動支出	3,411	4,645	△ 1,234
公共施設等整備費支出	1,915	3,507	△ 1,592
基金積立金支出	1,387	1,039	348
貸付金支出 等	109	99	10
2 投資活動収入	1,455	1,363	92
国県等補助金収入	421	748	△ 327
基金取崩収入	924	489	435
貸付金元金回収収入	99	87	12
資産売却収入 等	11	39	△ 28
投資活動収支	△ 1,956	△ 3,282	1,326
1 財務活動支出	7,680	9,014	△ 1,334
地方債等償還支出 等	7,680	9,014	△ 1,334
2 財務活動収入	4,039	6,684	△ 2,645
地方債等発行収入 等	4,039	6,684	△ 2,645
財務活動収支	△ 3,641	△ 2,330	△ 1,311
本年度資金収支額	△ 39	267	△ 306
前年度末資金残高	3,973	3,686	287
比例連結割合変更に伴う差額	0	20	△ 20
本年度末資金残高	3,934	3,973	△ 39
本年度末歳計外現金残高	367	347	20
本年度末現金預金残高	4,301	4,320	△ 19